

徳島県における企業防災の現状と課題

中野 晋¹・高崎 華名²・黒崎ひろみ³・岡部 健士⁴

¹徳島大学准教授 環境防災研究センター (〒770-8506 徳島市南常三島町2-1)

E-mail:nakano@ce.tokushima-u.ac.jp

²徳島大学 先端技術科学教育部博士前期課程 1 年 (〒770-8506 徳島市南常三島町2-1)

E-mail:takasaki@hyd.ce.tokushima-u.ac.jp

³徳島大学助教 環境防災研究センター (〒770-8506 徳島市南常三島町2-1)

E-mail:kurosaki@ce.tokushima-u.ac.jp

⁴徳島大学教授 環境防災研究センター長 (〒770-8506 徳島市南常三島町2-1)

E-mail:okabetak@ce.tokushima-u.ac.jp

本研究では徳島県内500社(回収率82%, 409社)の商工業企業を対象に企業防災に関するアンケート調査を実施し, 地方県における中小企業の防災対策の現状について検討したものである。企業防災を進める上で事業継続計画(BCP)の策定が重要であるため, BCPについての認識度やBCP策定上の問題点などについて焦点をあてた分析を行った。その結果, BCPを策定済み企業は4社(1.0%)であること, 50人未満の企業ではBCP策定に関する意欲は高いものの策定段階までは進んでいないこと, BCPを進めるためには企業防災に関する知識やノウハウが不足しており, 行政等より支援が必要と感じている企業が多いことが明確になった。

Key Words : company disaster prevention, BCP, small and medium-sized company, Tokushima Prefecture

1. はじめに

近年, 自然災害, テロ, 新型インフルエンザなど多種の災害や事件により, 企業が経営に行き詰まる事態が頻発している。特に近い将来, 東南海・南海地震などの広域自然災害の発生が予想される我が国では, 各企業が災害時の被害を最小化して, 速やかに復旧できる体制を構築することが企業の社会的責任(CSR)として挙げられている。こうした背景の下, 平成 17 年 8 月には内閣府は「事業継続ガイドライン 第1版」¹⁾を発表した。この中では 10 年以内にすべての大企業, 過半の中堅企業が事業継続計画(BCP)を策定することが目標に掲げられている。平成 18 年 1 月に発表された日本政策投資銀行のアンケート調査²⁾(対象企業: 資本金 10 億円以上の 1623 社)によると BCP 策定済の企業は 7.9%に止まっている。また, 関西広域連携協議会³⁾の同様な調査(従業員 300 名以下の上位 2000 社と関西経済連合会会員企業 525 社対象, 回答率 28%)でも BCP 策定済企業はわずか 2%とほとんど浸透していないことが浮き彫りとなっており, BCP 策定の推進を通して企業の防災力を高

めていくことが国策上重要になっている。こうした状況の下, 南海地震対策が急務となっている徳島県でも企業防災の推進を図るため, 昨年 9 月から徳島県企業防災推進検討会を設置し, 県内中小企業の BCP 推進方策について検討を始めている。2006 年版の中小企業白書⁴⁾によると徳島県は, 20 人以下の小規模企業(非一次産業)の全企業に対する割合が 90.4%と全国で 2 番目に高い。従って徳島県で企業防災を進めるためにはこうした小規模企業についてもその実態を把握する必要がある。関西広域連携協議会の調査でも中小企業を主な対象としているが, 先に述べたように上位 2000 社をアンケート対象にするなど, どちらかと言えば中小企業の上位企業をターゲットにしている。そこで, 本調査では 20 人以下の小規模企業も含めたアンケート調査を実施し, これまで行われた調査結果と比較することを通して, 地方県における企業防災の現状と課題について検討する。

2. 調査方法

アンケート調査はアンケート用紙の配布および取りまとめを徳島県内の商工団体（徳島商工会議所、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会）に依頼して実施した。調査期間は平成18年11月中旬から12月末までの約1ヶ月半である。アンケート用紙配布数は商工団体に加盟する企業500社を対象にし、回収数は409社、回収率は82.6%である。徳島県を介して商工団体でとりまとめをお願いしたため、高い回収率となっている。

アンケートの内容はこれまでにに行われているアンケート調査結果と比較する必要がある、関西広域連携協議会³⁾によって平成17年11月に実施された「企業の事業継続計画（BCP）に関する調査」を参考に作成した。調査項目を大きく分けると

- ・ 企業の概要
- ・ 防災対策の実施状況
- ・ 事業継続計画について
- ・ 国や自治体への要望について

の4項目である。

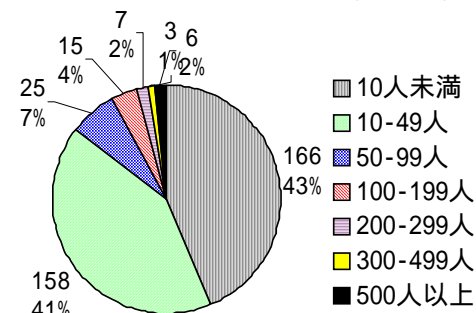
3. アンケート結果

(1) 調査対象企業の特徴

アンケートに回答頂いた企業の従業員数を図-1にまとめる。この調査では従業員が10人未満の企業、10～49人の企業がそれぞれ、166社（43%）、158社（41%）であり、50人未満の小規模な企業が80%を越える。一方、関西広域連携協議会（以下では関西と略す）が実施した調査では従業員が50人未満の企業は5%であり、本調査が小規模企業を主な対象として実施されたことが特徴として挙げられる。

また、業種別では製造業が137社、非製造業305社（一部重複企業を含む）で最も多い卸売・小売業が全体の

従業員数 回答企業409社（徳島県）



従業員数 回答企業688社（関西）

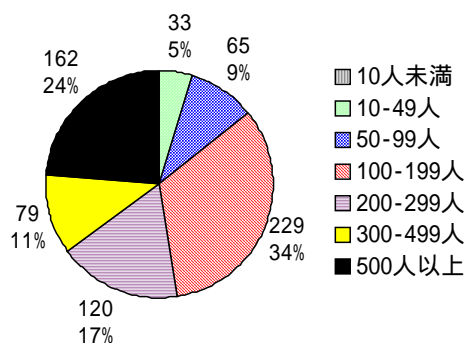


図-1 回答企業の従業員数

上側は本調査、下側は関西広域連携協議会の調査³⁾

27%、次いで建設業が16%である。一方、関西では製造業と非製造業の割合は43%対57%で、徳島県に比べると製造業の割合が高い。

(2) 防災対策の実施状況

a) 防災の統括担当部署または担当者の有無

図-3より防災を統括する部署または担当者がいる企業

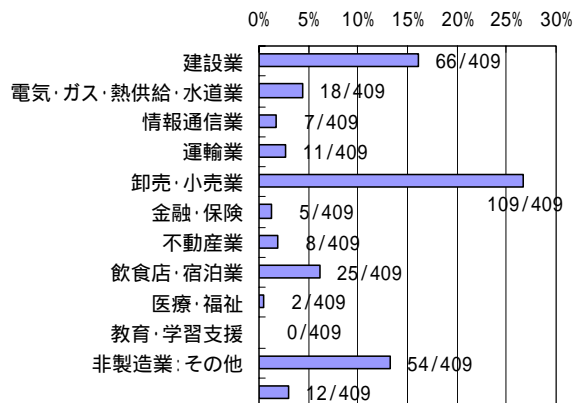
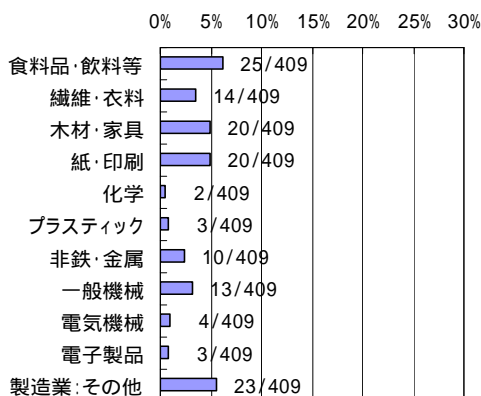


図-2 回答企業の業種（左図は製造業、右図は非製造業）

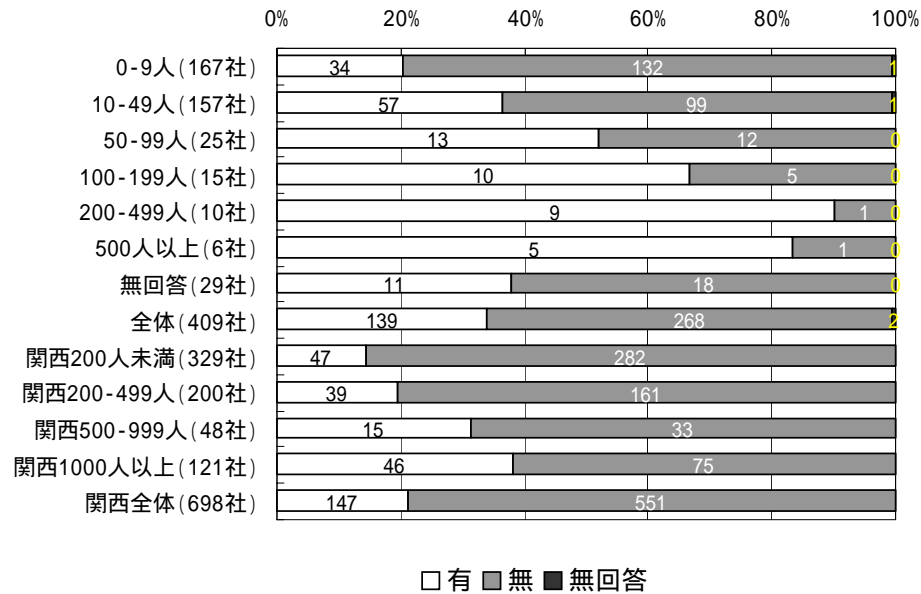


図-3 防災統括部署または担当者の有無

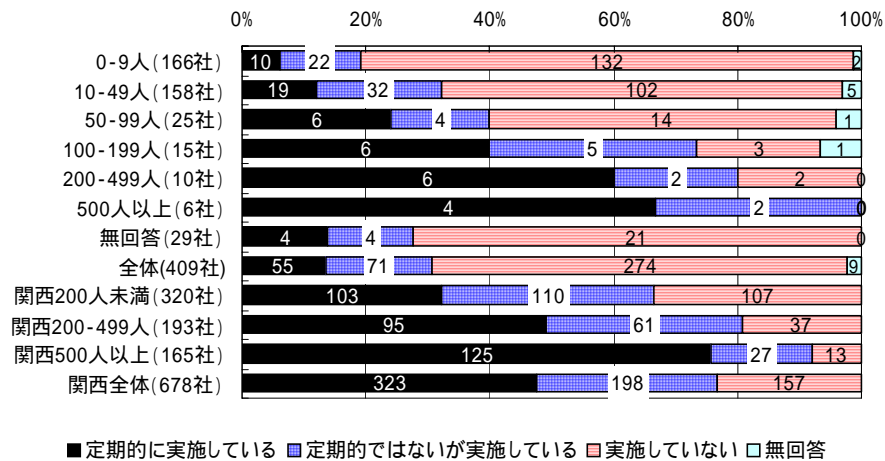


図-4 防災訓練の実施状況

は全体の34%である。なお、部署または担当者がいた企業でも防災に関する業務が全体業務量の25%以下である企業が84%である。従業員200人以上の企業では8割以上の企業が配置しているが、50人未満の中小企業では3割未満の状況である。一方、関西での調査では全体の21%の企業が統括部署を設置していると回答している。関西の設問が「統括部署の有無」を聞いているのに対して、本調査では「統括部署または担当者の有無」を問うているため、直接比較できないが、いずれにしろ徳島県内企業の7割以上で防災対策は未だ企業の業務として加えられていない状況がわかる。

b) 防災訓練の実施状況

図-4に防災訓練の実施状況に関する調査結果を示す。

定期または不定期に防災訓練を実施している企業は、全企業の31%で、最も実施率が高いのは500人以上の企業で100%である。次いで、200～499人が80%、100～199人が73%となっている。関西では防災訓練を定期的または定期的ではないが実施している企業は全体の77%であり、従業員200人以上の企業では86%である。徳島県でも従業員200人以上の企業ではサンプル数が少なく参考にならないが、88%で何らかの防災訓練を実施しており、関西地区の中では平均的なレベルと言える。図から明らかなように従業員数が多くなるほど、言い換えれば企業規模が大きくなるほど、防災訓練の実施率は高くなっている。また、従業員数200人未満で防災訓練を実施している企業は徳島県では29%、関西地区では67%という結果

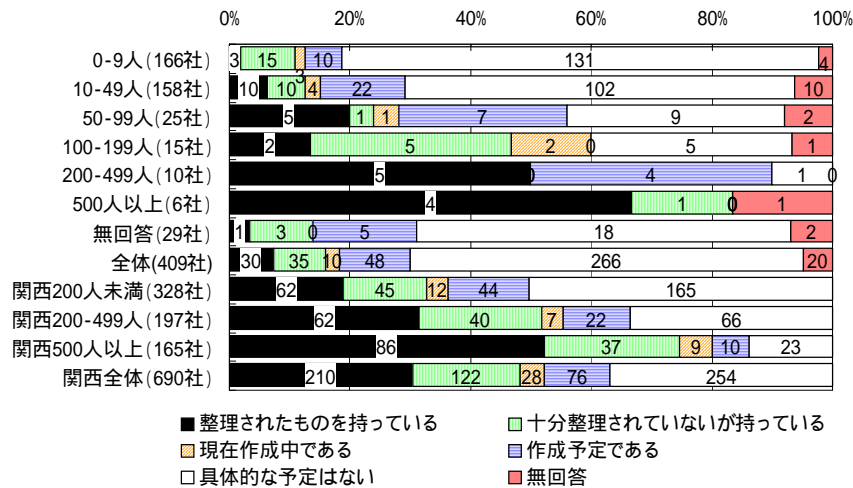


図-5 防災計画の保有状況

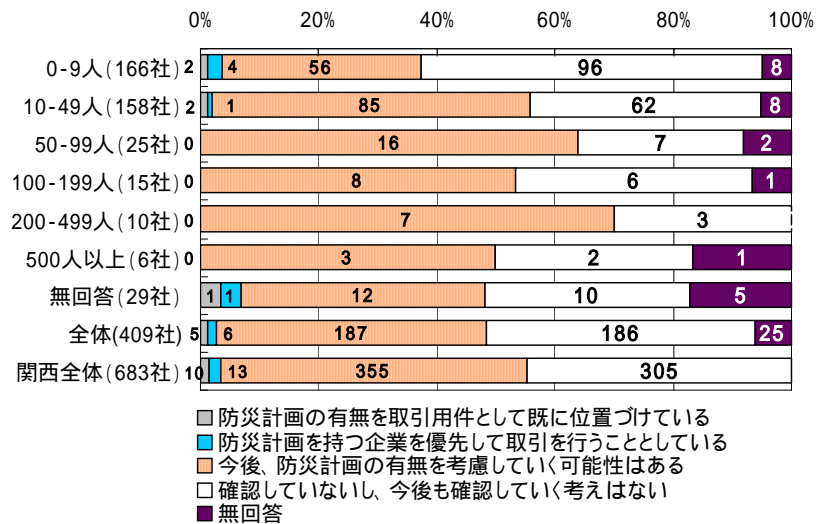


図-6 防災計画の有無の取引上の位置づけ

と大きな開きがある。しかし、これは徳島の調査では従業員50人未満の企業数が200人未満企業の89%であるのに対し、関西の調査ではこれが10%と大きく異なっていることが大きな原因であると考えられる。

c) 防災計画の保有状況

防災対策を推進する上で災害への対応計画を文書として有していることが重要である。図-5は何らかの防災計画を保有しているかどうかについての調べた結果である。これより、全企業の16%、65社が何らかの防災対策文書を有していることがわかる。これは防災担当者を配置している企業数ならびに防災訓練の実施企業数のおおよそ半分の企業数に相当する。500人以上の企業では83%、200～499人では50%、100～199人が47%であり、200人以上で63%、100人以上の企業では半数以上の企業がなんらかの文書を有していることがわかる。また、関西広域

連携の結果では従業員200人以上の企業で防災計画の保有率は62%であり、徳島県とほぼ一致している。しかし、50人未満の小規模企業では防災計画の保有率は1割程度であり、小規模企業での防災への取り組みを図ることが重要である。

d) 防災計画の取引上の位置づけ

BCPの策定状況や防災への取り組み状況が取引条件に組み入れられつつある。そこで、防災計画の有無を企業間取引の条件として考慮するかどうかについて問うた結果が図-6である。現時点では防災計画の有無を取引条件に位置づけている企業および優先して取引を行うとする企業は合わせて11社、2.7%に限られているが、全体の48%の企業で今後、取引要件として考慮する可能性があると回答しており、企業防災を進めることが企業経営にとっても必要であるとの認識が浸透しつつあることがわ

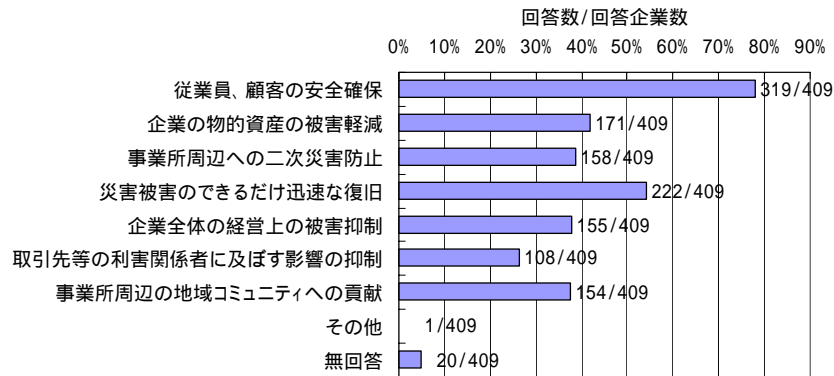


図-7 必要な防災対策

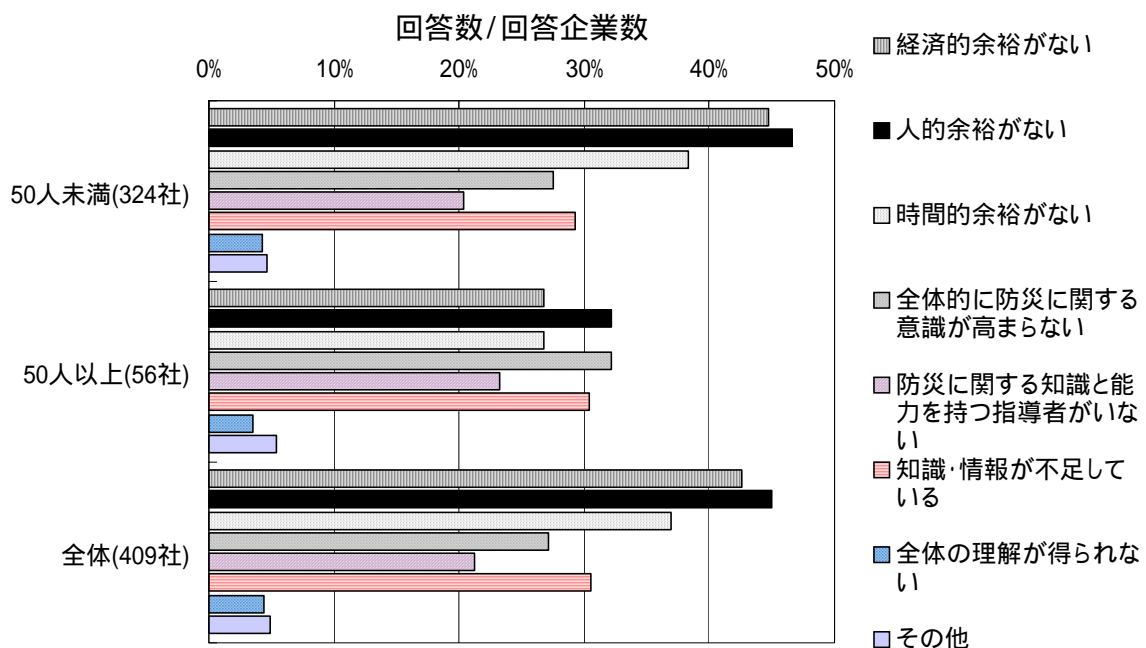


図-8 防災対策実施上の課題

かる。関西地区でも防災計画の有無を取引要件または優先条件としている企業はあわせて3.4%で、今後考慮していく可能性があると考えた企業は52%であり、この数字とほぼ同じである。なお、業種別では情報通信業（2社）、卸売・小売業（4社）、建設業（3社）、製造業（2社）となっている。

e) 必要だと考えている防災対策の内容

図-7は企業で必要と考えている防災対策を挙げたものである。これによると従業員と顧客の安全確保、災害発生後の迅速な復旧、企業の物的資産の被害軽減の順に必要度が高いとして挙げられている。また地域コミュニティへの貢献という点も比較的上位に挙げられており、近年、企業の社会的責任（CSR）の意識が高まっていることを表している。

f) 防災対策実施上の課題

これまで述べてのように特に従業員数50人未満の中小企業では防災訓練の実施状況、防災計画の策定などの防災対策を未実施の企業が多い。そこで、防災対策を進める上で何がボトルネックになっているかについて質問している。図-8は各企業が考えている課題について従業員数50人未満とそれ以上に分けて整理したものである。従業員数の大小に関係なく、人的余裕がないことをあげる企業が最も多い。次いで経済的余裕がない、時間的余裕がないが続いている。景気は回復基調にあるが、長くかかった不況の影響で各企業とも人的、経済的な余裕がないために防災対策に手が回らない様子がわかる。先の3つの課題に加えて、防災に関する知識や情報が不足していると考えている企業も3割程度あり、防災の必要性は

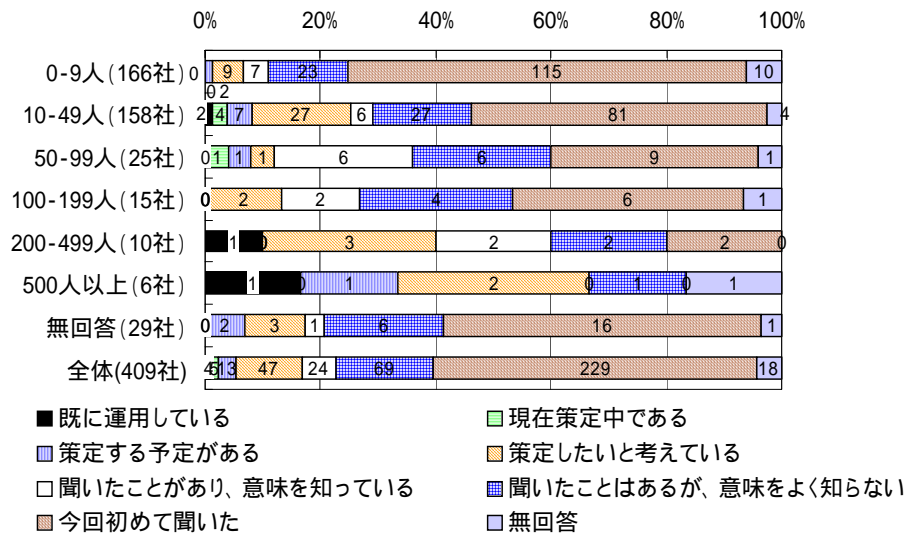


図-9 BCPの運用状況と認識度

感じているものの対応するための知的資源が不足していることが伺える。また、規模の大小に拘わらず防災に関する知識と能力を持つ指導者がいないという点を課題として挙げる企業も多く、知的資源の提供や防災に資する人材育成が大きな課題である。

(3) BCPについて

a) BCPの認識や保有状況

BCP策定を推進するためには、まずはBCPの必要性についての認識を高める必要がある。徳島県では平成18年10月17日に徳島県企業防災セミナーを開催している。これは、丸谷浩明氏（京都大学経済研究所教授）による基調講演「企業の防災対策と事業継続への期待」と著者の一人がコーディネータを務めたパネルディスカッションが行われた。これには県内企業関係者約350名が参加しており、BCPの必要性について徳島県では初めて詳しい情報提供が行われた。このアンケート調査はその後に実施されたものであり、このセミナーを受講した防災担当者にはBCPについての知識が提供されており、以下の回答には何らかの影響を与えていると考えられる。

図-9はBCPの保有状況と認識度を調べたものである。BCPを運用中と答えた企業は5企業である。内訳は金融業2、運輸業、建設業、情報通信業それぞれ1である。BCP推進を積極的考えている運用中、策定中、策定する予定がある、策定したいと回答した企業は全体の17%、従業員数別でみると500人以上の大企業では67%、200～499人規模の企業で40%となっている。一方、50人未満の中小企業においても運用中または策定中の企業は6社、策定の予定がある、あるいは策定したいと考えている企業

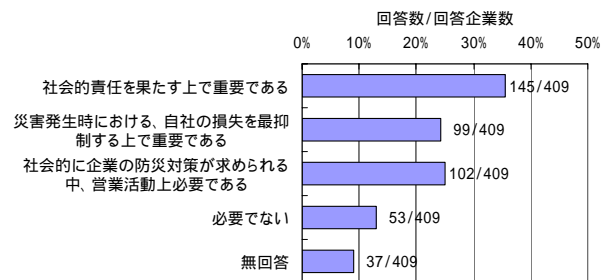


図-10 BCPの必要性

は合計45社あり、防災に対する意識の高まりが感じられる。BCPについて認識している企業は全体の23%で、その内、従業員300人以上の企業では56%、300人未満の企業では22%となっている。関西地区での調査では300人以上の企業で40%、300人未満で11%、全体で22%と、徳島県内企業の認識度が高い結果が得られているが、これは関西地区での調査から1年間が経過していること、徳島県内で企業防災セミナーが開催されたことなどが影響していると考えられる。

b) BCPの必要性

図-10はBCPの必要性について聞いた結果である。この図からBCPの必要理由として企業として社会的責任を果たすために必要であると感じていることがわかる。また、本来必要である企業取引上も重要であるとする回答も25%程度あり、BCPの必要性の理解が進んでいるものと思われるが、さらに一層浸透させる必要がある。

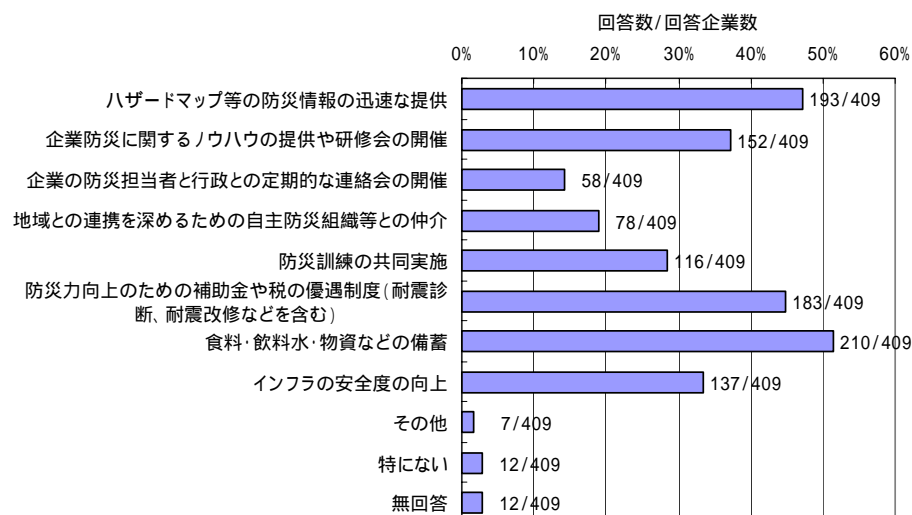


図-11 国や自治体への要望事項

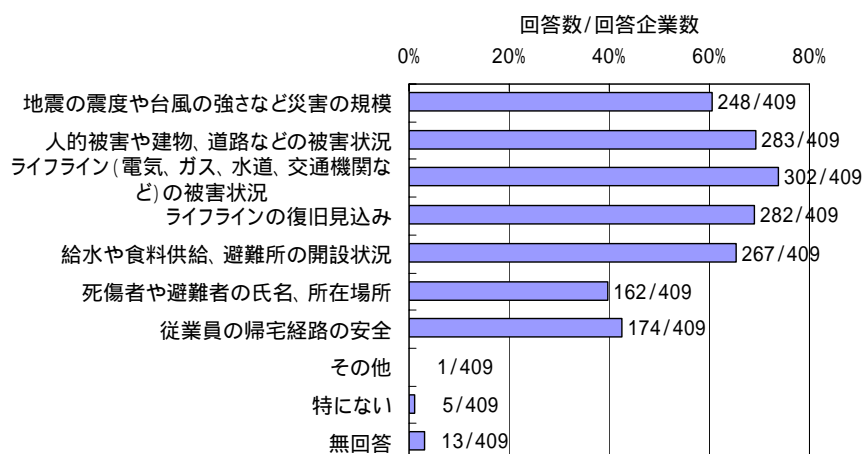


図-12 災害時に必要な情報

(4) 行政などへの要望事項

a) 国や自治体への要望事項

図-11は防災対策を進める上で行政に要望したい事項をまとめたものである。要望度の高い順に「食料・飲料水・物資などの備蓄」「ハザードマップなどの防災情報の迅速な提供」「防災力向上のための資金援助制度」「企業防災に関するノウハウの提供等」となっている。このうち、食料等の備蓄については本来、企業自らが努力すべきであるが、ある程度の予算措置を伴うため、防災力向上の経済支援の枠組みで配慮すべきであろう。したがって、行政が対応すべき事項は防災情報の提供、防災力向上のための経済的支援、企業防災推進のための人材育成の3項目である。関西地区の調査でも徳島県内と

同じ要望事項が上位4項目を占めており、公的支援が必要である。

b) 災害時に必要な情報

行政への要望事項として重要である防災情報の提供であるが、図-12に徳島県内の企業が必要とする防災情報を挙げる。被害想定や災害後の対応に必要な情報として、ライフラインの被害状況、人的被害・インフラの被害状況、ライフラインの復旧見込みが重要な3項目として挙げられている。いずれもBCP策定時にも正確なリスク評価をするためにも必要となる事項であり、地震や洪水災害後に迅速に被害状況を調査し、情報を伝達するシステムが企業防災を進める上でも最も重要な技術であることがわかる。

4. おわりに

本研究では徳島県での企業防災を推進するための基礎資料として徳島県内の商工団体に所属する500社（回答企業数409社）を対象として企業防災に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものである。この調査では従業員が10人未満の企業、10～49人の企業がそれぞれ、166社（43%）、158社（41%）と50人未満の小規模な企業が80%を越えており、これまでに行われている同種の調査に比べると規模の小さな企業が多いのが特徴である。本調査から得られた結果をまとめると以下のようなものである。

a) 防災を統括する部署または担当者の有無

平常時から防災を統括している部署または担当者は全企業の34%の企業が有していた。なお、部署または担当者がいた企業でも防災に関する業務が全体業務量の25%以下である企業が84%である。

b) 防災計画策定状況

防災対応計画の文書については、7%（30社）の企業が整理された文書を有している。

c) 取引における防災計画の重要性

取引に際して相手方企業の防災計画作成を取引要件として位置づけている、あるいは優先的に取引を行うと回答した企業は2.7%（11社）だったが、今後取引において取引先の防災計画の作成を考慮していく可能性があるとして回答した企業は47%（187社）とほぼ半数になっている。

d) BCPについて

今回のアンケート調査でBCPという言葉は初めて聞いたという企業が全体の57%（229社）であった。意味を知っている企業は全体の23%（93社）、既に運用している

または現在策定中の企業は2%（9社）と少ない。

e) 行政への要望

「食料・飲料水・物資などの備蓄」を行政へ要望する企業は、全体の51%（210社）と多い。次いで、「ハザードマップ等の防災情報の迅速な提供」が47%（193社）、「防災力向上のための補助金や税の優遇制度」が45%（183社）となっている。

謝辞：本研究を実施するにあたり、徳島県商工労働部商工政策課、徳島商工会議所、徳島商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会にはアンケート調査用紙の配布ならびに回収に際して全面的なご協力をいただいた。ここに記して心よりお礼申し上げます。

参考文献

- 1)内閣府：事業継続ガイドライン，第1版pp.1-42,
<http://www.bousai.go.jp/MinkanToShijyou/guideline01.pdf>, 2005., (2007年4月1日閲覧)
- 2)日本政策投資銀行：企業の防災への取り組みに関する特別調査, <http://www.kippo.or.jp/japanese/release/rel2006/pdf/0105.pdf>, 2006., (2007年4月1日閲覧)
- 3)関西広域連携協議会：「企業の事業継続計画（BCP）に関する調査」結果報告, pp. 1-20, 2
<http://www.kippo.or.jp/kc/program/pdf/enquete01.pdf>, 2006., (2007年4月1日閲覧)
- 4)中小企業庁：中小企業白書，2006年版，
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>, 2006., (2007年4月1日閲覧)

(2007.4.6 受付)

Problems in Promotion of Company Disaster Prevention in Tokushima Prefecture

Susumu NAKANO, Kana TAKASAKI, Hiromi KUROSAKI and Takeshi OKABE

In order to grasp the present situation of company disaster prevention, questionnaire survey was conducted with regard to 500 business or industry companies existing in Tokushima prefecture. Answers were returned from 409 companies; rate of reply is 82%. From here on, companies whose number of employees does not exceed 49, range from 50 to 199 and exceed 199 are categorized to small, middle and large companies, respectively.

The rates of small, middle and large companies in the 409 companies were 85%, 11% and 4%, respectively. Among the 409 companies, a BCP (Business Continuity Plan) have been formed or taken into consideration by only 9 companies, namely those are equivalent to 2.2% of the whole. On the other hand, it was confirmed that 60 companies, equivalent to 15%, are planning or intending to make up a BCP in the near future. However, the three-fourth of these companies is so-called a small-scale company. In order to promote the company disaster prevention at its type of companies, it is necessary to establish a public system for supporting them from administrative, financial and technical points of view. Demands which were presented by the small-scale companies are summarized as follows; 1)cultivation of human resources in charge of disaster prevention, 2)a financial support, 3)provision of detailed risk information and 4) reduction of risk of public infrastructure.